

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月26日
上場取引所 JQ

上場会社名 菊池プレス工業株式会社
コード番号 5970 URL <http://www.kikuchi-press.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員兼CFO
定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(氏名) 菊池 俊嗣
(氏名) 中島 達昭
配当支払開始予定日

TEL 042-552-1610
平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	53,791	△18.4	3,065	△28.1	3,220	△7.3	2,134	18.1
21年3月期	65,922	6.5	4,260	△22.9	3,473	△35.0	1,806	△39.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	266.31	—	11.3	5.3	5.7
21年3月期	218.92	—	9.6	5.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 461百万円 21年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	62,001	25,715	32.8	2,539.86
21年3月期	59,457	21,806	29.3	2,177.02

(参考) 自己資本 22年3月期 20,352百万円 21年3月期 17,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,147	△7,711	△3,668	1,807
21年3月期	9,712	△12,881	4,592	2,905

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	240	13.7	1.2
22年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	176	8.3	0.9
23年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		9.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,000	12.8	1,800	94.0	1,900	129.6	1,000	150.8	124.79
通期	56,700	5.4	4,100	33.8	4,000	24.2	2,000	△6.3	249.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,737,200株 21年3月期 8,737,200株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 723,942株 21年3月期 723,662株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,720	△27.5	88	△93.4	268	△81.5	582	△45.3
21年3月期	35,479	6.4	1,346	△54.3	1,451	△49.8	1,064	△39.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	72.70	—
21年3月期	128.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	42,341	17,012	40.2	2,123.05
21年3月期	42,074	16,580	39.4	2,069.06

(参考)自己資本 22年3月期 17,012百万円 21年3月期 16,580百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,200	7.4	250	—	450	—	250	228.1	31.20
通期	27,000	5.0	900	914.3	970	260.9	550	△5.6	68.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想のご利用にあたっては、3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内外の経済情勢は、世界経済が金融危機による急激な景気後退から緩やかな回復基調に転じつつある中、国内では海外経済の回復等により景気に持ち直しの動きが見え始めましたものの、円高やデフレ進行による企業収益の減少、厳しい雇用情勢や設備投資の低迷が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。一方、海外におきましては、政策効果等により米国経済に回復の兆しが見え始め、中国やインドでの内需拡大を背景にアジアを中心として景気回復の動きが見られました。

自動車業界におきましては、国内ではエコカー減税や補助金効果等によりハイブリッド車など低燃費車を中心に販売は持ち直してまいりましたものの、輸出は引き続き低迷したことから、国内生産は低い水準で推移いたしました。海外におきましては、中国やブラジル等の新興国を中心に、政府の購入支援策などにより生産、販売は増加基調で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、長期化する自動車市場の低迷に対応するべく、固定費削減、原価低減活動、合理化、経費削減等による収益体質の再構築を推進するとともに、国内における生産体質改革に向けた埼玉工場の稼働を推進してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、国内及び北米における車体部品の販売が低迷したことに加え、金型設備の販売が大幅に減少したこと及び為替換算の影響もあり、売上高は53,791百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益3,065百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益3,220百万円（前年同期比7.3%減）、当期純利益は2,134百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

① 所在地別セグメントの業績

日本

国内につきましては、主要得意先の生産減少により車体部品の売上が減少したことに加え、金型設備の販売及び試作売上等も大幅に減少し、売上高は25,720百万円（前年同期比27.5%減）、営業利益は67百万円（前年同期比94.8%減）となりました。

北米

北米につきましては、車体部品の大幅な売上減及び為替換算の影響により、売上高は4,111百万円（前年同期比33.8%減）、営業利益は15百万円（前年同期比97.0%減）となりました。

アジア

アジアにつきましては、中国における車体部品の売上が堅調に推移いたしましたが、金型設備の販売が減少したことなどにより、売上高17,953百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は1,903百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

中南米

中南米につきましては、ブラジルにおける車体部品の売上が増加傾向で推移し、金型設備の販売もありましたものの、為替換算の影響により売上高6,820百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は788百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では依然として内需主導による自律的な景気回復の動きは弱く、先行き不透明な状況が続くものと考えられますが、米国における景気の持ち直し、中国、インド及びブラジル等の新興国市場の成長等、世界経済は緩やかな回復基調で推移するものと思われれます。

当社グループは、競争力の強化に向けたコスト削減、合理化等を引き続き推進し、国内外で収益改善を図ってまいります。

平成23年3月期の業績予想につきましては、車体部品の販売は国内では依然として厳しいことが予想されますが、中国、ブラジルにおいては引き続き堅調に推移し、北米においても持ち直しが予想されることなどから、売上高56,700百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益4,100百万円（前年同期比33.8%増）、経常利益4,000百万円（前年同期比24.2%増）、当期純利益2,000百万円（前年同期比6.3%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、売掛金などの流動資産の増加に加え、国内の生産体質改革に向けた埼玉工場の建物取得や生産設備への投資、中国における新型車受注部品生産用設備及び生産能力増強用設備への投資などにより、有形固定資産を中心として資産の部が前連結会計年度末に比べ2,543百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債につきましては、主に借入金の返済が進んだことなどにより、負債の部が前連結会計年度に比べ1,365百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産につきましては、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定等により純資産の部が前連結会計年度に比べ3,909百万円増加しております。

② 当連結会計期間におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,097百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10,147百万円（前年同期比434百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,670百万円、減価償却費8,041百万円、売上債権の増加額△2,667百万円、仕入債務の増加額1,168百万円、たな卸資産の減少額1,033百万円、投資有価証券売却益△811百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7,711百万円（前年同期比5,170百万円減少）となりました。これは主に国内の生産体質改革を目的とした埼玉工場の建設投資、中国等における生産能力増強のための設備の取得等、有形固定資産の取得による支出△8,513百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,668百万円（前年同期比8,260百万円減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出△4,730百万円、長期借入れによる収入3,784百万円、短期借入金の純減少額△1,438百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	35.1	34.0	32.5	29.3	32.8
時価ベースの自己資本比率（%）	45.3	38.7	20.2	9.9	22.0
債務償還年数（年）	5.0	3.0	2.2	2.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.5	14.0	17.1	14.9	18.8

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

4. 平成18年3月期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を基本としつつ、業績、成果に基づく利益還元を継続的に実施することが経営上の重要な政策の一つであると考えております。

このため、企業体質のさらなる強化を図るとともに、新型車部品生産用の設備開発及び海外を含めた将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、長期的な株主利益の確保を実現していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回実施することとしております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株につき金12円とし、先の間配当金10円と合わせ、年間配当として1株につき金22円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当金12円、期末配当金12円の年間24円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しております。

①市場環境の変化について

当社グループは、国内、北米、アジア、中南米において事業を展開しております。また、当社グループは、現地の完成車メーカー及び関連部品メーカーに対し製品を供給しており、これらの市場における経済の低迷は、自動車の需要低下につながり、当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

②特定の販売先への高い依存度について

当社グループについては、連結売上高の相当の割合を本田技研工業株式会社及びそのグループ会社が占めております。同社とは、資本的関係及び継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後、同社からのさらなる受注拡大に努めるとともに、同社以外への販路拡大を推進してまいります。同社及びそのグループ会社の国内外における生産及び販売の動向等により当社グループの財政状態又は業績は大きな影響を受ける可能性があります。

③海外事業について

当社グループは、北米、アジア、中南米などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期することのできない法律又は諸規制の決定又は変更、政府による政策発動、急激な経済の変化等の要因により材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生ずる可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

④他社との合併による事業について

当社グループは、海外において他社との合併で子会社、関連会社を設け、自動車部品関連事業を行っております。

これらの合併事業は、合併相手先の方針により影響を受けることがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤為替変動について

当社グループは、海外において子会社等によって現地生産を行っているほか、海外の販売先に対し金型・治具等の生産設備を販売するなど、一部の製品及び部品等を輸出しており、商社を経由した取引などにより為替変動リスクの軽減を図っております。為替相場の変動は外貨建てで当社グループが販売する製品並びに購入する材料及び部品等の価格に影響し、その結果、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥災害、戦争、テロ、ストライキ等の影響について

当社グループは、国内外において工場を設け、プレス、溶接加工等の生産設備を活用し、現地で従業員を採用し自動車部品の生産、販売を行っており、地震、気象災害等の自然災害、疾病の流行、戦争及びテロ、大衆運動、現地従業員のストライキ等の労働問題に影響されることがあります。これらが発生した場合には、材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生ずる可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界的規模でお客様に喜ばれる製品を提供し、自動車産業の発展に貢献し続ける企業であることを経営理念とし、経営の基本方針としては、下記のものを掲げております。

- ① 世界のベンチマークQCDを目指し、収益、経営体質が健全な会社
- ② お客様に喜ばれる提案ができ、存在を期待されるグローバル企業
- ③ 夢を力として、明るく元気で若々しい職場
- ④ 経営の透明性（アカウンタビリティ）を確保

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を営業利益及び当期純利益の拡大と位置付け、従来から重視してまいりました営業利益の対売上高比率、1株当たり利益（EPS）に加え、資本、資産効率をより意識し、総資産利益率（ROA）や自己資本利益率（ROE）についてもさらなる向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、専門部品メーカーとして開発力を武器に積極的にグローバルビジネスを展開し、以て自動車車体部品の専門メーカーとして世界トップになることを目標としており、次の経営戦略を展開してまいります。

① 桁違い品質活動及び生産体質改革の推進

ものづくりは品質と生産性が命であるとの理念に基づき「品質至上を経営の基軸として、お客様に感動製品を創造し提供する」を品質方針として品質ナンバーワンに向けた桁違い品質活動を引き続き推進し、受注基盤の充実に努めてまいります。また、埼玉工場の稼働準備を推進し国内の生産体質の改革を進めるとともに、市場の変化に柔軟に対応できる収益体質の構築に向けた取組みを強化してまいります。

② 技術力、開発力の強化と積極的な提案型営業の推進

安全性の維持・向上を図りながら、低燃費、低公害等により環境負荷を軽減するなど、これからの自動車に求められる基本ニーズに対応すべく、テーラードブランク製造技術、高張力鋼板材の加工技術、高周波焼き入れ技術等の軽量化、高剛性化技術のさらなる進化と適用拡大を図るとともに新規車種部品企画開発力を強化し、試作ビジネスの拡大も含め積極的な営業展開を推進してまいります。

③ 金型の開発及び製作領域の強化及び拡大

当社グループの競争力の源泉である金型開発領域については、車種の多様化や事業のグローバル展開を背景として、開発期間の短縮、開発コストの低減が重要課題となっており、当社グループといたしましては、従来の固有技術の効果的活用と金型開発のデジタル化、金型内製比率の向上に向けた製作基盤の拡充等の施策を推進し、金型の開発及び製作領域の競争力向上を図ってまいります。

④ 経営資源の効果的活用とグローバルビジネスの拡充

グローバルな視点に立ち、人材、物、金、情報等の経営資源の効果的活用を図るとともにグローバルビジネスの拡充に向け、北米、中南米、アジアの各地域における営業、生産体質の強化に努めてまいります。

⑤ リスクマネジメント及びコンプライアンス体制の強化と環境への対応

当社グループは、リスクマネジメント及びコンプライアンス体制の充実並びに地球環境改善への取り組みが株主の皆様、得意先、地域社会等から存在を期待される企業となるための基本要件であると考えており、引き続きコーポレート・ガバナンスに関する諸施策と事業活動における環境負荷の軽減に向けた取り組みを推進してまいります。

なお、当社は平成22年3月31日開催の取締役会において高尾金属工業株式会社（滋賀県甲賀市、代表取締役：高尾博之）と合併に関する基本合意を締結いたしました。詳細につきましては平成22年3月31日公表の「菊池プレス工業株式会社と高尾金属工業株式会社（非上場）の合併に関する基本合意締結のお知らせ」をご参照ください。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社においては、事業運営上の組織として事業管理本部及び監査室が組織横断的に内部管理、内部牽制の役割を果たし、組織として事業の健全な運営を図っております。

当期につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制制度の効果的な運用に向けて、監査法人などの外部コンサルタントの助言・指導を受け、社内諸規程・諸規則の整備などを推進しております。

また、当社は株式会社ジャスダック証券取引所（現・株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場））へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しており、当該事項は「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載しております。なお、同報告書はJASDAQ市場ホームページに開示されております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,714,730	2,727,432
受取手形及び売掛金	5,588,573	8,514,831
有償支給未収入金	156,357	338,171
製品	252,871	250,926
仕掛品	2,040,379	1,192,606
原材料	759,595	764,849
貯蔵品	190,634	243,954
繰延税金資産	564,280	367,493
その他	1,229,461	951,937
流動資産合計	14,496,884	15,352,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,980,465	19,525,727
減価償却累計額	△4,668,319	△5,676,874
建物及び構築物 (純額)	8,312,145	13,848,853
機械装置及び運搬具	30,720,234	28,047,778
減価償却累計額	△20,207,612	△17,038,569
機械装置及び運搬具 (純額)	10,512,621	11,009,208
工具、器具及び備品	18,162,038	29,281,628
減価償却累計額	△14,310,363	△23,979,555
工具、器具及び備品 (純額)	3,851,675	5,302,073
土地	7,271,941	7,273,623
建設仮勘定	7,378,712	1,187,323
有形固定資産合計	37,327,097	38,621,083
無形固定資産		
投資その他の資産	435,963	499,774
投資有価証券	6,075,568	6,738,717
繰延税金資産	809,459	498,253
保険積立金	158,244	160,235
その他	171,519	148,530
貸倒引当金	△17,230	△17,340
投資その他の資産合計	7,197,562	7,528,396
固定資産合計	44,960,622	46,649,253
資産合計	59,457,506	62,001,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,719,141	5,028,556
短期借入金	12,733,730	11,393,240
1年内返済予定の長期借入金	4,192,962	4,864,960
未払金	2,604,743	2,228,500
未払法人税等	—	48,939
前受金	473,261	591,591
賞与引当金	596,538	513,201
役員賞与引当金	17,500	29,500
損害補償損失引当金	55,000	—
その他	315,572	329,834
流動負債合計	24,708,449	25,028,324
固定負債		
長期借入金	11,037,555	9,457,702
長期末払金	410,476	16,174
退職給付引当金	691,935	484,886
役員退職慰労引当金	370,562	397,186
繰延税金負債	409,919	275,551
その他	21,837	625,738
固定負債合計	12,942,286	11,257,239
負債合計	37,650,735	36,285,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,531,708	1,531,708
資本剰余金	1,620,525	1,620,525
利益剰余金	17,659,961	19,593,638
自己株式	△1,059,666	△1,059,992
株主資本合計	19,752,527	21,685,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791,440	841,617
為替換算調整勘定	△3,098,309	△2,174,958
評価・換算差額等合計	△2,306,868	△1,333,341
少数株主持分	4,361,112	5,363,356
純資産合計	21,806,771	25,715,894
負債純資産合計	59,457,506	62,001,458

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	65,922,595	53,791,430
売上原価	57,176,895	46,849,761
売上総利益	8,745,699	6,941,668
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	780,043	626,259
役員報酬	227,537	175,578
給料及び手当	819,209	730,672
賞与引当金繰入額	132,702	105,125
役員賞与引当金繰入額	17,500	29,500
退職給付引当金繰入額	41,036	53,092
役員退職慰労引当金繰入額	19,820	23,150
旅費及び通信費	305,404	214,284
その他	2,142,040	1,918,927
販売費及び一般管理費合計	4,485,293	3,876,590
営業利益	4,260,405	3,065,077
営業外収益		
受取利息	81,973	53,630
受取配当金	75,541	28,196
持分法による投資利益	20,218	461,873
作業くず売却益	70,368	23,697
その他	84,551	171,405
営業外収益合計	332,653	738,804
営業外費用		
支払利息	650,868	540,454
為替差損	389,242	—
その他	79,614	43,311
営業外費用合計	1,119,725	583,766
経常利益	3,473,333	3,220,115
特別利益		
固定資産売却益	8,208	2,670
投資有価証券売却益	—	811,445
損害補償損失引当金戻入益	—	14,000
特別利益合計	8,208	828,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	44,950	39,939
固定資産売却損	1,783	241
持分変動損失	34,997	—
損害補償損失引当金繰入額	55,000	—
投資有価証券評価損	1,176	—
ゴルフ会員権評価損	20	6,000
貸倒引当金繰入額	—	110
早期割増退職金	12,585	5,271
希望退職金	—	326,290
特別損失合計	150,514	377,852
税金等調整前当期純利益	3,331,027	3,670,378
法人税、住民税及び事業税	640,914	513,859
法人税等還付税額	—	△184,835
法人税等調整額	138,904	337,715
法人税等合計	779,818	666,739
少数株主利益	744,560	869,624
当期純利益	1,806,647	2,134,013

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,531,708	1,531,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,531,708	1,531,708
資本剰余金		
前期末残高	1,620,525	1,620,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,620,525	1,620,525
利益剰余金		
前期末残高	15,982,412	17,659,961
当期変動額		
剰余金の配当	△229,387	△200,337
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	142,579	—
連結範囲の変動	△42,290	—
当期純利益	1,806,647	2,134,013
当期変動額合計	1,677,549	1,933,676
当期末残高	17,659,961	19,593,638
自己株式		
前期末残高	△2,527	△1,059,666
当期変動額		
自己株式の取得	△1,057,139	△326
当期変動額合計	△1,057,139	△326
当期末残高	△1,059,666	△1,059,992
株主資本合計		
前期末残高	19,132,117	19,752,527
当期変動額		
剰余金の配当	△229,387	△200,337
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	142,579	—
連結範囲の変動	△42,290	—
当期純利益	1,806,647	2,134,013
自己株式の取得	△1,057,139	△326
当期変動額合計	620,410	1,933,350
当期末残高	19,752,527	21,685,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,134,308	791,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△342,867	50,176
当期変動額合計	△342,867	50,176
当期末残高	791,440	841,617
為替換算調整勘定		
前期末残高	△178,149	△3,098,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,920,160	923,350
当期変動額合計	△2,920,160	923,350
当期末残高	△3,098,309	△2,174,958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	956,159	△2,306,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,263,028	973,527
当期変動額合計	△3,263,028	973,527
当期末残高	△2,306,868	△1,333,341
少数株主持分		
前期末残高	4,688,292	4,361,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△327,179	1,002,244
当期変動額合計	△327,179	1,002,244
当期末残高	4,361,112	5,363,356
純資産合計		
前期末残高	24,776,569	21,806,771
当期変動額		
剰余金の配当	△229,387	△200,337
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	142,579	—
連結範囲の変動	△42,290	—
当期純利益	1,806,647	2,134,013
自己株式の取得	△1,057,139	△326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,590,208	1,975,771
当期変動額合計	△2,969,797	3,909,122
当期末残高	21,806,771	25,715,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,331,027	3,670,378
減価償却費	7,131,661	8,041,121
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,751	△207,049
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,192	26,624
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,202	△93,162
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,000	12,000
受取利息及び受取配当金	△157,514	△81,827
支払利息	650,868	542,385
持分法による投資損益 (△は益)	△20,218	△461,873
持分法適用会社への未実現利益調整額	135,359	△232,830
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△811,445
固定資産除売却損益 (△は益)	38,526	37,510
持分変動損益 (△は益)	34,997	—
希望退職金	—	326,290
売上債権の増減額 (△は増加)	837,955	△2,667,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,191,826	1,033,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,627,443	1,168,264
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	60,910	△204,859
前受金の増減額 (△は減少)	75,807	715,134
未払金の増減額 (△は減少)	—	307,673
その他	△129,977	96,287
小計	11,555,043	11,215,983
利息及び配当金の受取額	165,480	141,659
利息の支払額	△637,626	△543,575
法人税等の還付額	—	222,919
法人税等の支払額	△1,444,125	△522,110
国庫補助金等の受取額	74,183	—
希望退職金の支払額	—	△326,290
損害補償金の支払額	—	△41,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,712,955	10,147,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△918,000	△1,694,560
定期預金の払戻による収入	639,200	1,585,120
有形固定資産の取得による支出	△13,493,843	△8,513,717
有形固定資産の売却による収入	930,890	46,169
無形固定資産の取得による支出	△33,833	△105,113
投資有価証券の取得による支出	△23,281	△18,931
投資有価証券の売却による収入	—	944,512
その他	17,339	45,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,881,528	△7,711,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,790,304	△1,438,491
長期借入れによる収入	6,252,654	3,784,000
長期借入金の返済による支出	△4,333,358	△4,730,770
少数株主からの持分取得による収入	106,953	—
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△800,868	△891,112
自己株式の取得による支出	△1,057,139	△326
配当金の支払額	△228,281	△200,229
少数株主への配当金の支払額	△138,096	△191,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,592,168	△3,668,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△524,630	134,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	898,965	△1,097,687
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,024	2,905,080
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△141,910	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,905,080	1,807,392

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、キクチ・ド・ブラジル・リミタダ、オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド、コウシュウアイバックキシヤハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシヤハイゲンユウゲンコンスであります。</p> <p>なお、(株)中村製作所は、当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度において解散いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド (連結の範囲から除いた理由) キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドは総資産及び売上高並びに当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、キクチ・ド・ブラジル・リミタダ、オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド、コウシュウアイバックキシヤハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシヤハイゲンユウゲンコンスであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社は、ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション、ブカンアイバックキシヤハイゲンユウゲンコンス及びグローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッドであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドは当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、ジェフアーク・インダストリーズ・コーポレーション及びグローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッドの決算日は連結決算日と一致しております。また、ブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンスの決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド、キクチ・ド・ブラジル・リミタダ、コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスの決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定）</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的（販売するための製造目的を含む。）で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46,762千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定）</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外子会社は、主として定額法を採用しております。但し、当社の工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>また、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 651 938 748"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具について、従来、2～12年としておりました耐用年数を、当連結会計年度より2～10年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,765千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア</p> <p>ソフトウェア(自社利用)の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>② 土地使用权</p> <p>在外連結子会社(コウシュウアイパツクキシャハイゲンユウゲンコンス)の土地使用权であり、土地使用契約期間(50年)に基づき、每期均等償却しております。</p>	建物及び構築物	8年～31年	機械装置及び運搬具	2年～10年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外子会社は、主として定額法を採用しております。但し、当社の工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>また、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="992 651 1386 748"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア 同左</p> <p>② 土地使用权 同左</p>	建物及び構築物	8年～31年	機械装置及び運搬具	2年～10年	工具器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	8年～31年													
機械装置及び運搬具	2年～10年													
工具器具及び備品	2年～20年													
建物及び構築物	8年～31年													
機械装置及び運搬具	2年～10年													
工具器具及び備品	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社、在外連結子会社のキクチ・ド・ブラジル・リミタダ、コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスは、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 損害補償損失引当金 損害補償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社、在外連結子会社のコウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスは、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 損害補償損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付引当金に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度における売上高は5,464,256千円、営業利益は515,114千円、経常利益は384,182千円、税金等調整前当期純利益は187,256千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金変動金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,562,201	6,211,186	20,486,868	7,662,338	65,922,595	—	65,922,595
(2) セグメント間の 内部売上高	3,917,548	—	1,073	—	3,918,622	(3,918,622)	—
計	35,479,750	6,211,186	20,487,941	7,662,338	69,841,217	(3,918,622)	65,922,595
営業費用	34,190,537	5,704,844	18,275,376	7,142,776	65,313,535	(3,651,345)	61,662,189
営業利益	1,289,212	506,341	2,212,565	519,561	4,527,682	(267,276)	4,260,405
II. 資産	42,056,214	4,393,667	16,704,459	3,608,970	66,763,312	(7,305,805)	59,457,506

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米地域……………米国
- (2) アジア地域……………中国
- (3) 中南米地域……………ブラジル

3. 営業費用の消去又は全社の金額は、配賦不能営業費用を含んでおりません。

4. 資産の消去又は全社の金額は、全社資産を含んでおりません。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で46,762千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、資産については「アジア地域」で145,579千円増加し、当連結会計年度の営業費用は、「アジア地域」で224,311千円減少し、営業利益は同額増加しております。

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更に伴う当連結会計年度への影響は次のとおりであります。

	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高の増加額 (△は減少額)	757,827	2,186,184	2,520,245	—	5,464,256
営業費用の増加額 (△は減少額)	695,776	1,953,060	2,356,545	△56,240	4,949,142
営業利益の増加額 (△は減少額)	62,050	233,123	163,699	56,240	515,114

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置及び運搬具について、従来、2～12年としておりました耐用年数を、当連結会計年度より2～10年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は36,765千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,905,918	4,111,396	17,953,405	6,820,709	53,791,430	—	53,791,430
(2) セグメント間の 内部売上高	814,218	—	—	—	814,218	(814,218)	—
計	25,720,136	4,111,396	17,953,405	6,820,709	54,605,648	(814,218)	53,791,430
営業費用	25,652,861	4,096,351	16,050,338	6,032,194	51,831,745	(1,105,393)	50,726,352
営業利益	67,275	15,045	1,903,066	788,515	2,773,902	(△291,174)	3,065,077
II. 資産	42,339,241	4,166,951	17,511,272	4,990,860	69,008,325	(7,006,866)	62,001,458

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米地域……………米国

(2) アジア地域……………中国

(3) 中南米地域……………ブラジル

3. 営業費用の消去又は全社の金額は、配賦不能営業費用を含んでおりません。

4. 資産の消去又は全社の金額は、全社資産を含んでおりません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米地域	アジア地域	中南米地域	計
I. 海外売上高(千円)	9,040,330	21,810,523	9,644,584	40,495,438
II. 連結売上高(千円)	—	—	—	65,922,595
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.7	33.1	14.6	61.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 北米地域……………米国、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、タイ、マレーシア、韓国
- (3) 中南米地域……………ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理の方法の変更

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の海外売上高は、「北米地域」で757,827千円、「アジア地域」で2,186,184千円、「中南米地域」で2,520,245千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米地域	アジア地域	中南米地域	計
I. 海外売上高(千円)	6,507,464	18,244,971	7,140,997	31,893,433
II. 連結売上高(千円)	—	—	—	53,791,430
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.1	33.9	13.3	59.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 北米地域……………米国、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、タイ、マレーシア、韓国
- (3) 中南米地域……………ブラジル、アルゼンチン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,177円02銭	1株当たり純資産額	2,539円86銭
1株当たり当期純利益金額	218円92銭	1株当たり当期純利益金額	266円31銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成20年7月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	2,299円92銭		
1株当たり当期純利益金額	342円46銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,806,647	2,134,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,806,647	2,134,013
期中平均株式数(株)	8,252,577	8,013,405

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,223	1,485,291
受取手形	13,100	1,300
売掛金	2,565,716	3,681,679
有償支給未収入金	156,357	338,171
製品	86,599	103,141
原材料	96,414	129,572
仕掛品	1,127,853	608,133
貯蔵品	149,220	168,533
前払費用	65,763	78,518
繰延税金資産	416,319	356,895
未収入金	1,151,309	874,780
その他	48,611	61,224
流動資産合計	7,603,487	7,887,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,095,909	11,288,095
減価償却累計額	△3,498,285	△4,078,837
建物（純額）	2,597,624	7,209,257
構築物	369,079	534,328
減価償却累計額	△279,090	△339,942
構築物（純額）	89,989	194,385
機械及び装置	11,130,502	13,090,160
減価償却累計額	△8,481,551	△9,266,748
機械及び装置（純額）	2,648,950	3,823,412
車両運搬具	364,098	363,240
減価償却累計額	△280,124	△297,446
車両運搬具（純額）	83,973	65,794
工具、器具及び備品	17,646,890	19,795,419
減価償却累計額	△14,076,914	△17,336,295
工具、器具及び備品（純額）	3,569,976	2,459,123
土地	7,166,478	7,146,468
建設仮勘定	4,894,084	382,832
有形固定資産合計	21,051,077	21,281,275
無形固定資産		
借地権	10,539	10,539
ソフトウェア	60,412	39,759
電話加入権	3,326	3,326
無形固定資産合計	74,277	53,625

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	485,184	639,226
関係会社株式	12,364,265	12,180,688
出資金	200	200
長期前払費用	1,259	10,540
保険積立金	158,244	160,235
繰延税金資産	310,608	104,905
その他	42,652	40,464
貸倒引当金	△17,230	△17,340
投資その他の資産合計	13,345,185	13,118,921
固定資産合計	34,470,540	34,453,821
資産合計	42,074,028	42,341,064
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,173,387	2,242,182
短期借入金	6,580,000	6,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,434,980	4,320,040
未払金	2,225,655	1,545,562
前受金	234,481	119,814
未払費用	23,274	25,897
未払法人税等	—	41,000
預り金	60,913	50,398
賞与引当金	494,250	498,460
役員賞与引当金	17,500	29,500
損害補償損失引当金	55,000	—
その他	82,206	2,554
流動負債合計	13,381,648	15,375,409
固定負債		
長期借入金	10,666,040	9,071,000
長期末払金	383,342	—
退職給付引当金	691,935	484,886
役員退職慰労引当金	370,562	397,186
固定負債合計	12,111,880	9,953,072
負債合計	25,493,528	25,328,482

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,531,708	1,531,708
資本剰余金		
資本準備金	1,620,525	1,620,525
資本剰余金合計	1,620,525	1,620,525
利益剰余金		
利益準備金	369,221	369,221
その他利益剰余金		
買換資産積立金	43,511	39,934
別途積立金	10,800,000	10,800,000
繰越利益剰余金	2,483,758	2,869,568
利益剰余金合計	13,696,492	14,078,724
自己株式	△1,059,666	△1,059,992
株主資本合計	15,789,058	16,170,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791,440	841,617
評価・換算差額等合計	791,440	841,617
純資産合計	16,580,499	17,012,581
負債純資産合計	42,074,028	42,341,064

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	35,479,750	25,720,136
売上原価		
製品期首たな卸高	89,143	86,599
当期製品製造原価	30,834,519	22,822,676
合計	30,923,662	22,909,275
製品期末たな卸高	86,599	103,141
売上原価合計	30,837,063	22,806,134
売上総利益	4,642,687	2,914,002
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	739,184	586,388
役員報酬	148,046	142,832
給料及び手当	575,972	446,745
賞与	111,622	38,667
賞与引当金繰入額	96,745	99,390
役員賞与引当金繰入額	17,500	29,500
退職給付引当金繰入額	41,036	53,092
役員退職慰労引当金繰入額	25,669	23,150
法定福利費	174,145	140,999
厚生費	41,325	38,614
旅費及び通信費	253,087	167,550
租税公課	83,269	65,114
試験研究費	350,984	263,410
賃借料	69,023	69,278
リース料	67,016	63,053
減価償却費	61,777	288,098
その他	439,342	309,380
販売費及び一般管理費合計	3,295,749	2,825,267
営業利益	1,346,937	88,734
営業外収益		
受取利息	7,633	3,591
受取配当金	252,186	412,705
為替差益	30,202	—
作業くず売却益	63,906	20,828
その他	31,656	57,785
営業外収益合計	385,585	494,911
営業外費用		
支払利息	274,739	267,678
その他	6,010	47,211
営業外費用合計	280,749	314,889
経常利益	1,451,773	268,756

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,823	—
投資有価証券売却益	—	811,445
抱合せ株式消滅差益	134,569	—
損害補償損失引当金戻入益	—	14,000
特別利益合計	137,393	825,445
特別損失		
固定資産除却損	36,884	23,584
固定資産売却損	1,007	241
損害補償損失引当金繰入額	55,000	—
投資有価証券評価損	1,176	—
ゴルフ会員権評価損	20	6,000
貸倒引当金繰入額	—	110
早期割増退職金	12,585	5,271
希望退職金	—	326,290
特別損失合計	106,674	361,498
税引前当期純利益	1,482,492	732,702
法人税、住民税及び事業税	389,670	104,266
法人税等還付税額	—	△184,835
法人税等調整額	28,502	230,702
法人税等合計	418,173	150,134
当期純利益	1,064,319	582,568

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I. 材料費		11,269,073	36.1	9,089,524	38.6
II. 外注加工費		6,030,479	19.3	2,577,939	11.0
III. 労務費	※2	5,222,340	16.8	3,943,534	16.8
IV. 経費	※3	8,672,288	27.8	7,919,660	33.7
当期総製造費用		31,194,181	100.0	23,530,659	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,460,004		1,127,853	
合計		33,654,185		24,658,512	
他勘定振替高	※4	1,691,812		1,227,702	
期末仕掛品たな卸高		1,127,853		608,133	
当期製品製造原価		30,834,519		22,822,676	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>量産品 工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>金型設備等 個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は386,345千円、退職給付引当金繰入額は146,424千円であります。</p> <p>※3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,563,956千円</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td>1,189,012</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>904,264</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>319,031</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高は主として開発費への振替であります。</p>	減価償却費	4,563,956千円	開発費	1,189,012	リース料	904,264	電力料	319,031	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>量産品 同左</p> <p>金型設備等 同左</p> <p>※2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は387,470千円、退職給付引当金繰入額は187,488千円であります。</p> <p>※3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,208,164千円</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td>771,671</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>247,784</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>245,910</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高は主として開発費への振替であります。</p>	減価償却費	5,208,164千円	開発費	771,671	リース料	247,784	電力料	245,910
減価償却費	4,563,956千円																
開発費	1,189,012																
リース料	904,264																
電力料	319,031																
減価償却費	5,208,164千円																
開発費	771,671																
リース料	247,784																
電力料	245,910																

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,531,708	1,531,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,531,708	1,531,708
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,620,525	1,620,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,620,525	1,620,525
資本剰余金合計		
前期末残高	1,620,525	1,620,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,620,525	1,620,525
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	369,221	369,221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	369,221	369,221
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	47,457	43,511
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△3,945	△3,577
当期変動額合計	△3,945	△3,577
当期末残高	43,511	39,934
別途積立金		
前期末残高	9,800,000	10,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	10,800,000	10,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,644,881	2,483,758
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	3,945	3,577
剰余金の配当	△229,387	△200,337
当期純利益	1,064,319	582,568
別途積立金の積立	△1,000,000	—
当期変動額合計	△161,122	385,809
当期末残高	2,483,758	2,869,568

